

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	03	01	124750	証明書コンビニ交付サービス事業費	
総合計画	分野	05	行政経営	政策	01 効率的・効果的な行政運営	
	施策	01	窓口サービスの充実			
目的	利用しやすい窓口サービスの提供					
対象	市民					
意図	証明書の交付場所及び交付時間の拡大により市民の利便性の向上と窓口事務の効率化を図る					
事業概要	<p>各種証明書のコンビニ交付 9,062千円 交付証明書：住民票の写し、印鑑登録証明書、課税（所得）証明書、戸籍全部・個人事項証明書（戸籍謄抄本）、戸籍の附票の写し 交付場所：全国のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート（市内40店舗） 交付時間：6時30分～23時（12/29～1/3を除く） （戸籍謄抄本、戸籍の附票の写しは平日9時～17時15分） 本籍地交付対応システム導入事業【新規】 3,428千円 花巻市に住民登録していないが本籍がある者に対し、戸籍及び戸籍の附票をコンビニ交付サービスで取得できるようにするための既存システムの改修 ・システム改修（3,240千円）、システム保守（99千円）、確認試験旅費（89千円）</p>					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	個人番号カード交付累計枚数	枚	計画	11,000.00	12,000.00	
			実績	10,254.00	12,115.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	住民票や戸籍謄本等のうちコンビニで交付された割合	%	目標	1.40	2.00	
			実績	1.70	2.10	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>活動指標は、コンビニ交付サービスが個人番号カードを利用することから個人番号カード交付枚数としている。令和元年9月、デジタル・ガバメント閣僚会議で決定されたマイナンバーの利活用の促進に関する方針により、国が示す基準に基づき、市町村が個人番号カード交付円滑化計画を策定した。また、公務員に対して個人番号カードの申請勧奨がなされたこともあり、全体的に交付枚数は増加した。（平成30年度1,030枚、令和元年度1,861枚） 成果指標は、各種証明書のコンビニ交付サービスでの交付割合としている。個人番号の利用による各種申請書への証明書の添付が省略されることにより全体的に証明書交付件数の漸減がみられるものの、コンビニ交付サービスを利用した交付件数は増加傾向にある。（証明書交付枚数：対前年度比 全体7.7%減、コンビニ交付サービス10.5%増） （交付割合：平成30年度1.7%、令和元年度2.1%）0.4%増</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	法律に基づく住民票等の証明書交付は、市町村長が行うこととなっている。
	妥当である	
見直し余地がある		
妥当でない		
有効性	成果の向上余地	個人番号の利用による各種申請等への証明書等の添付が省略されることによる全体的な証明書の交付件数の漸減が見込まれるものの、個人番号カードの普及拡大を進めることにより、コンビニ交付サービスによる証明書の自動交付率の向上が期待できる。（令和2年3月末日現在、個人番号カードの交付率は全国15.9%、本市12.6%）
	向上余地がある	
向上余地がない		
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は経常経費が大部分を占めており削減の余地はない。現状での人件費の削減は困難であるが、コンビニ交付サービスによる証明書の自動交付割合の増加に伴い、将来的に証明書交付窓口の混雑緩和につながることで窓口事務の効率化が期待できる。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	コンビニ交付サービスは全市民を対象とし、個人番号カードがあれば誰でも利用できる。コンビニ交付サービスの利用者は、定められた交付手数料を納付する。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	公務員に対する個人番号カードの申請勧奨の影響のほか、日曜日や木曜延長での交付など、市民の利便性に考慮した取り組みにより、個人番号カードの交付枚数は対前年度比1.8倍増となった。また、コンビニ交付サービスでの各種証明書の交付割合も0.4%増となった。
	次年度に向けて	健康保険証機能の導入など、個人番号カードの付加機能が充実することにより、個人番号カードの普及拡大が期待できる一方、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるが、土日交付や木曜延長での交付回数を増やすなど、引き続き、市民の利便性に考慮した取り組みを継続する。また、新型コロナウイルス感染症の収束状況をみながら、出張申請受付を実施する。